

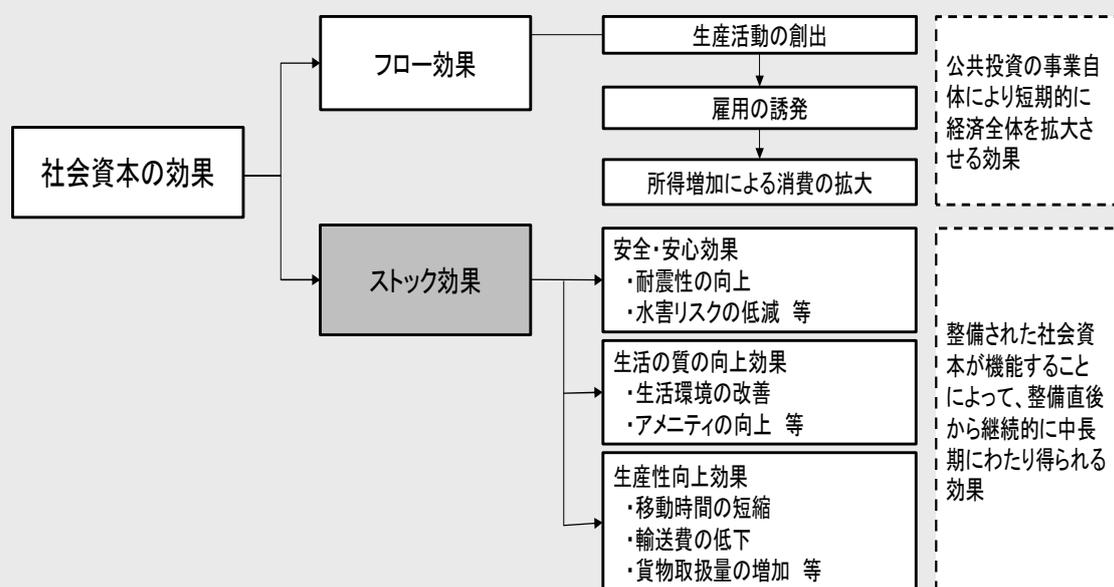
Ⅲ. 生産性と成長力の引き上げの加速

- (1) 社会資本が機能することによって発現する生産性の向上等のストック効果を重視した社会資本整備を戦略的に推進。
- (2) 訪日外国人旅行者数 2020 年 4,000 万人、2030 年 6,000 万人等の目標の確実な達成のため、国際観光旅客税も活用し、観光先進国実現に向けた取組を拡充・強化。
- (3) PPP/PFI の推進やインフラシステムの海外展開等を通じて新たな有望成長市場の創出を図り、民間投資やビジネス機会を拡大。
- (4) 現場を支える人材の確保・育成等を加速化するため、賃金等の処遇改善や女性や若者の活躍促進、外国人の活用等による働き方改革に取り組むとともに、物流の生産性向上や i-Construction を推進。
- (5) 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けて適切に対応。

(1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進

社会資本の整備は、未来への投資であり、次の世代に引き渡す資産を形成するものです。我が国の人口が減少していく中においても、経済成長や安全・安心の確保、国民生活の質の向上を持続的に実現していくためには、ストック効果(下図参照)を最大限に発揮する社会資本整備が求められています。

国土交通省では、ストック効果を高める工夫を、これまで以上に、社会資本整備のあらゆるプロセスで講ずることとしており、既存施設の有効活用、ハード・ソフトの総動員、民間活力の最大限活用などの取組を進め、「賢く投資・賢く使う」を徹底することにより、ストック効果の最大化を目指していきます。



(a) 効率的な物流ネットワークの強化 [5,106 億円 (1.38)]

大都市圏環状道路等の整備やピンポイント渋滞対策等を併せて推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図る。

- ・ 三大都市圏環状道路等の整備の推進
- ・ 中京圏の新たな高速道路料金体系等の検討
- ・ トラック輸送と空港・港湾等との輸送モード間の接続(物流モダルコネクト)の強化
- ・ 平常時・災害時を問わない安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進
- ・ 交通の円滑化や都市の活性化等を図る連続立体交差事業の推進
- ・ ダブル連結トラックによる省人化
- ・ センシングの活用と新たな審査・モニタリングシステムによる特車通行許可の効率化
- ・ トラック隊列走行の実現も見据えた高速道路インフラの活用策の検討

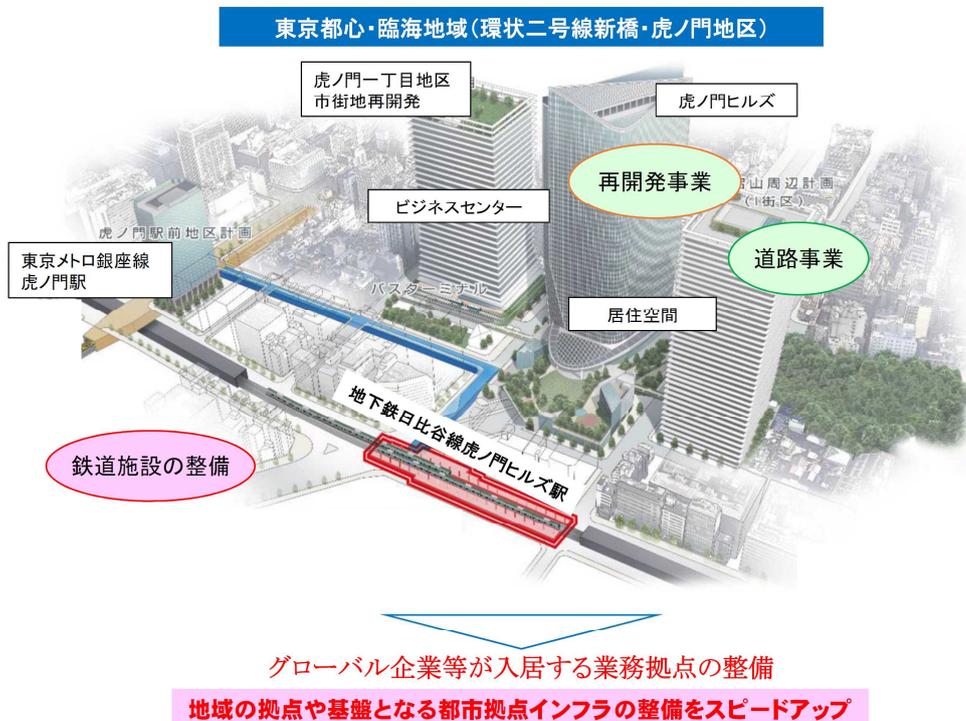
(b) 都市の国際競争力の強化 [145 億円 (1.42)]

都市の国際競争力を強化するため、大規模都市開発プロジェクトや広域連携等を推進する。

- ・ 国際ビジネス拠点を支える都市基盤の整備の推進や民間都市開発事業の促進
- ・ 内外の人材が集結する地域プラットフォームの形成やシティプロモーション等の推進
- ・ スーパー・メガリージョン形成及びその効果の広域的拡大の促進に関する検討

<国際ビジネス拠点を支える都市基盤の整備>

- 我が国の都市の国際競争力を強化するため、大都市の拠点となるエリアにおいて、道路や鉄道施設等の都市基盤整備を進めることにより、世界水準のビジネスセンターと居住空間の形成を図り、国際的な人材と投資を呼び込む。



(c) 航空ネットワークの充実 [259 億円 (1.37)]

国際競争力の強化や訪日外国人旅行者の受入対応等の観点から、利便性の高い航空ネットワークの実現に向け、我が国の空港の更なる機能強化等を推進する。

(首都圏空港等の機能強化)

- ・ 羽田空港の国際競争力強化のためのアクセス鉄道、駐機場、航空保安施設等の整備
- ・ 成田空港におけるCIQ施設等の整備
- ・ 関西空港・中部空港等における航空保安施設の整備
- ・ 航空需要増大に対応するための処理容量拡大に向けた管制空域の抜本的再編等の推進
- ・ 空港の供給量拡大に対応する地上支援業務における先端技術を活用した取組等の推進

(地方空港・地方航空ネットワークの活性化)

- ・ 福岡空港におけるコンセッションを踏まえた滑走路増設事業の推進
- ・ 那覇空港の国際線ターミナル地域再編整備等による地方空港のゲートウェイ機能強化
- ・ 地方空港における国際線の新規就航・増便の促進や旅客の受入環境高度化
- ・ 地方航空ネットワークの維持・活性化のための関係者間の協業の促進

空港アクセスの向上

訪日外国人数の約9割が航空機を利用して訪日するため、「訪日外国人旅行者、2030年6,000万人」の受入対応等の観点から、空港アクセスの向上は重要な課題です。このため、アクセス利便性の向上に資する鉄道や道路の整備等を推進します。

具体的な取組

<羽田空港>

「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について(答申)」(平成28年4月)において、「羽田空港アクセス線の 신설」及び「京急空港線羽田空港国内線ターミナル駅引上線の 신설」が、「国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト」として位置づけられていることを踏まえ、羽田空港のアクセス利便性向上に向けた取組を推進します。

羽田空港アクセス線



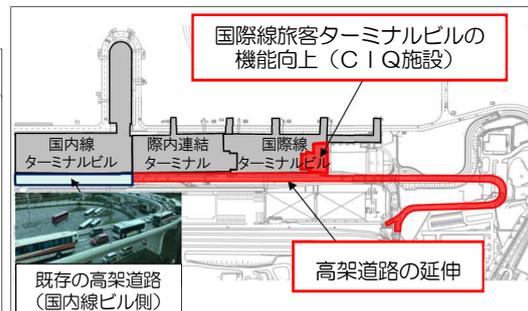
京急空港線羽田空港国内線ターミナル駅引上線



<那覇空港>

観光客の増加に伴い、バス、タクシー、レンタカー送迎車、一般車等による構内道路の混雑が深刻化しているため、国内線ターミナルビル前面の高架道路(ダブルデッキ)を国際線部分まで延伸することで混在解消を図る等ターミナル地域の機能強化を推進します。

高架道路(ダブルデッキ)延伸



(d) 整備新幹線の着実な整備 [792 億円 (1.00)]

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

※ 北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の完成・開業目標時期での確実な開業に追加的に要する経費の一部への対応については、予算編成過程で検討する。

(e) 鉄道ネットワークの充実 [182 億円 (1.22)]

空港等とのアクセス向上に資する都市鉄道新線の建設や技術開発等を進めるとともに、幹線鉄道ネットワークのあり方に関する調査を行う。

- ・ 空港等とのアクセス向上に資する都市鉄道新線等の建設の推進
- ・ 国・鉄道事業者・メーカーの連携強化を通じた鉄道技術の開発・普及の促進
- ・ 単線での新幹線整備など幹線鉄道ネットワークの効果的・効率的な整備等に係る調査

地方創生回廊中央駅構想の実現

現在、東海道新幹線、山陽新幹線が乗り入れる新大阪駅では、1日当たり約 700 本以上もの新幹線が発着しており、ホーム容量は逼迫している状況です。一方で、新大阪駅には将来的に北陸新幹線等の路線も乗り入れる予定となっており、今後新大阪駅が新幹線ネットワークのハブとなり、東京と並び地方と地方をつなぐ中心的な役割を担うことが期待されます。

このため、乗り継ぎ利便性の観点から、新大阪駅の結節機能の強化や容量制約の解消を図るため、地下ホーム等の新設に係る調査を行っているところです。



(f) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化 [732 億円 (1.39)]

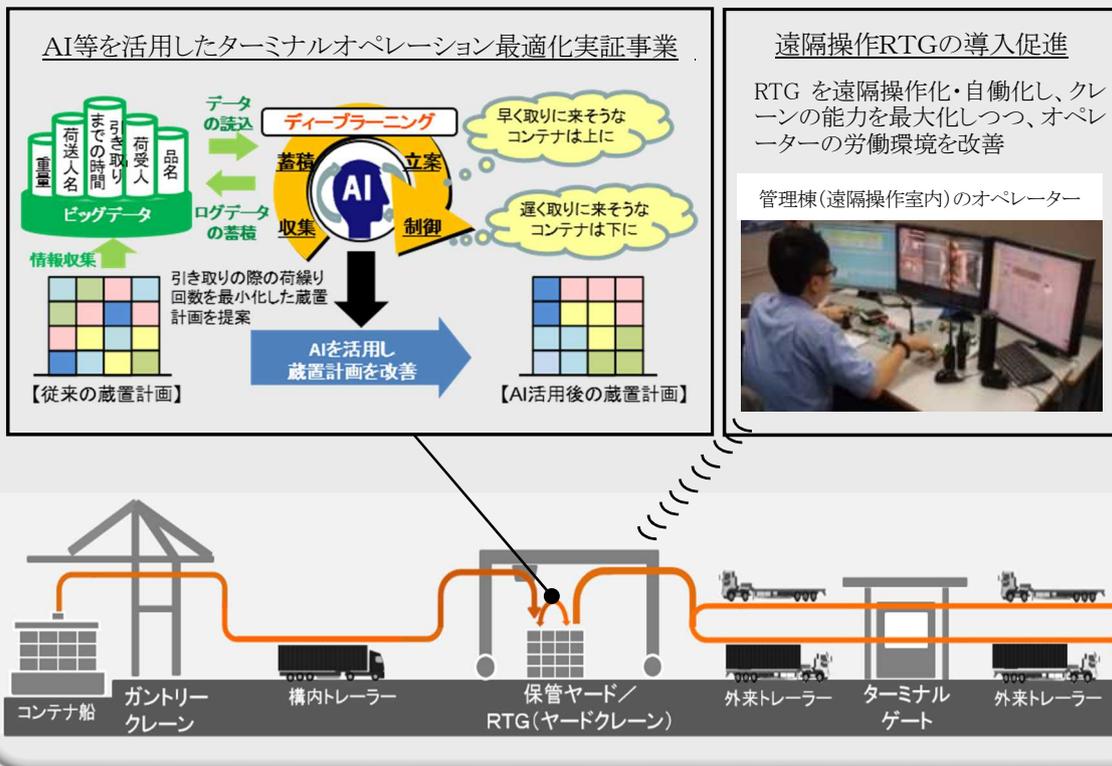
我が国産業の国際競争力の強化に向け、コンテナ船の基幹航路の維持・拡大を図るとともに、資源・エネルギー・食糧の輸入等の拠点形成の促進を図る。

- ・ ハード・ソフト両面でのコンテナターミナルの集貨・創貨・競争力強化の推進
- ・ バルク船の大型化に対応した港湾機能強化や効率輸送に向けた企業連携の促進
- ・ 環境負荷の小さいLNG燃料船の増加に対応したLNG燃料供給拠点の形成支援

AIターミナルの実現

AI等を活用してターミナルオペレーションを最適化するためのシステムを構築するとともに、遠隔操作RTG※の導入促進等を行い、世界最高水準の生産性と良好な労働環境を有するAIターミナルを実現します。これにより、令和5年度中に、コンテナ船の大型化に際してもその運航スケジュールを遵守した上で、外来トレーラーのゲート前待機をほぼ解消することを目指します。

※ RTG:Rubber Tired Gantry Crane の略で、タイヤ式門型クレーンのこと



(g) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備 [164 億円(1.31)]

農林水産業、製造業等の国際競争力強化に向け、フェリー・RORO船の活用等の物流効率化に資する港湾施設や洋上風力発電の促進のための基地港の整備を推進する。

(h) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援

(社会資本整備総合交付金)

[10,037億円 (1.20)]

駅の整備などと供用時期を連携したアクセス道路等の成長基盤の整備やPPP/PFIを活用し民間投資を誘発する取組等、地方公共団体等の取組を重点的に支援する。

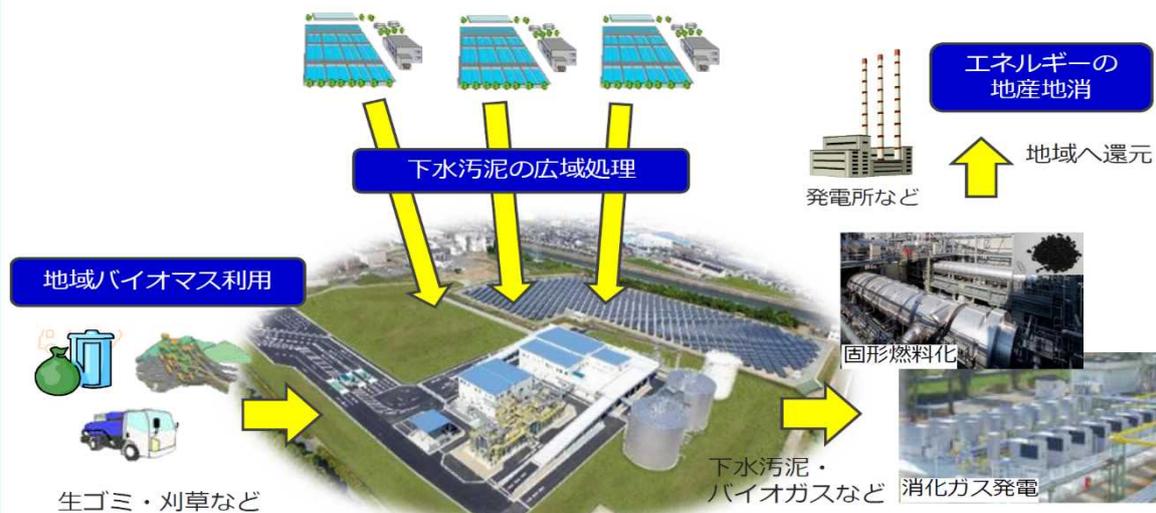
ストック効果を高めるアクセス道路の整備

・駅の整備や工業団地の造成など民間投資と供用時期を連携し、人流・物流の効率化や成長基盤の強化に資するアクセス道路を整備。



PPP/PFIを活用した下水道資源・エネルギーの有効利用

・PPP/PFIの活用により、地域バイオマスの受入も含めた下水汚泥等の資源・エネルギー利用を推進し、地域経済の活性化に貢献。



民間の資金・ノウハウを最大限活用し、
下水道資源・エネルギーの有効利用を効率的に推進

(2) 観光先進国の実現

(a) 観光の持続的な発展に向けた施策の着実な推進 [422 億円(1.32)]

我が国の経済を支える産業へと成長しつつある観光の発展が持続的なものとなるよう、魅力の発信や観光資源の活用といった施策を着実に推進する。

(戦略的な訪日プロモーションの実施と観光産業の基幹産業化)

- ・ 国別戦略に基づくプロモーションの徹底と成長市場からの誘客拡大に向けた取組実施
- ・ MICE誘致の国際競争力の強化、開催地の魅力向上及びプロモーション等の強化
- ・ 観光産業の生産性向上や人材育成、宿泊業における外国人材の活用等の取組への支援
- ・ 諸外国との相互交流の拡大に向けた若者の海外体験の促進
- ・ 観光施策の検討・評価・改善の基盤となる観光統計の整備

(観光資源を活用した地域への誘客促進)

- ・ 観光地域づくり法人 (DMO) が中心となり実施する広域周遊観光促進の取組等への支援

(訪日外国人旅行者の受入環境の向上)

- ・ 観光地や公共交通機関、宿泊施設における円滑かつ快適な受入環境の整備の支援
- ・ クルーズ船・国際旅客船の受入環境整備や官民連携での拠点機能強化
- ・ 地方空港におけるCIQ施設の拡張整備による機能強化の取組への支援

(b) 国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開

[520 億円 (1.07)]

観光立国推進閣僚会議で決定されている「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について」に基づき、より高次元な観光施策を展開する。

- ※ 国際観光旅客税を充当する施策の考え方については、既存施策の財源の単なる穴埋めをするのではなく、①受益と負担の関係から負担者の納得が得られること、②先進性が高く費用対効果が高い取り組みであること、③地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題に合致することを基本とする。

(ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備)

- ・最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現等
- ・公共交通利用環境の革新等
- ・ICT等を活用した多言語対応等
- ・旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保 等

(我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化)

- ・欧米豪を対象としたグローバルキャンペーン
- ・デジタルマーケティングを活用したプロモーションの高度化 等

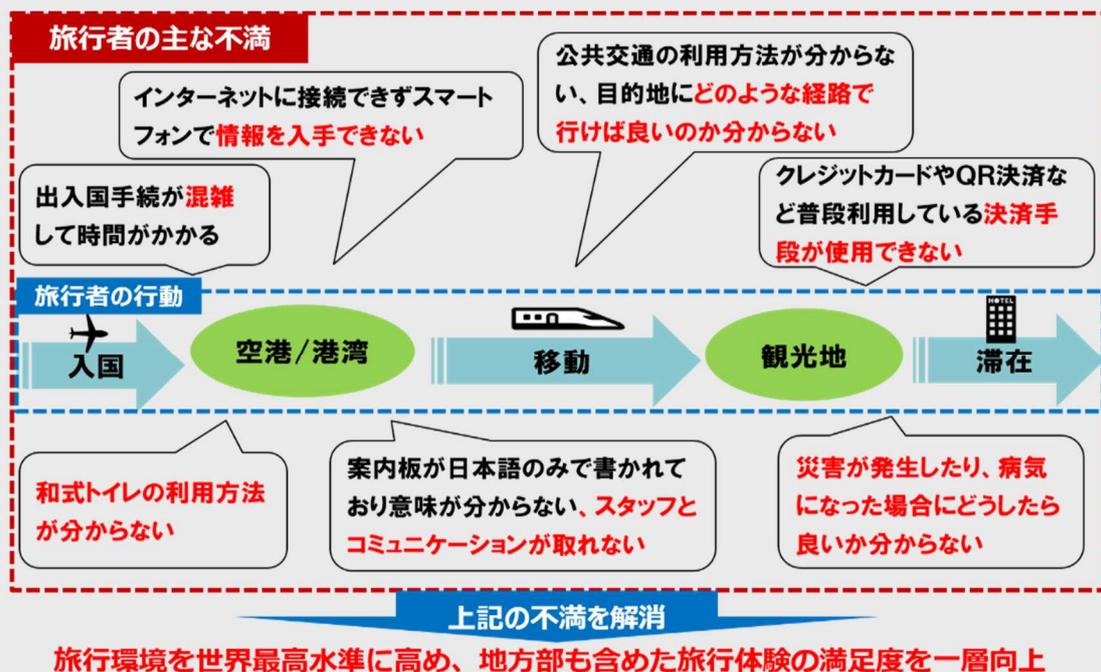
(地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上)

- ・地域の観光戦略推進の核となる観光地域づくり法人 (DMO) の改革
- ・地域資源を活用したコンテンツの造成等
- ・文化財や国立公園等に関する多言語解説の整備
- ・文化資源 (文化財等) を活用したインバウンドのための環境整備
- ・国立公園のインバウンドに向けた環境整備 等

国際観光旅客税を活用した訪日外国人旅行者の受入環境の向上

訪日外国人旅行者数 2020 年 4,000 万人、2030 年 6,000 万人など、「明日の日本を支える観光ビジョン」において掲げた目標の達成に向けては外国人旅行者が我が国に入国してから出国するまでの間の旅行環境を世界最高水準に高めることで、地方部も含めた旅行体験の満足度を一層向上させる必要があります。

このため、まずは、多言語対応や Wi-Fi、キャッシュレス対応など、外国人旅行者にとって「当たり前」の環境整備を早急に進めていくことが重要であり、出入国、移動、観光地等における滞在の各シーンにおける旅行体験の満足度を一層向上させ、外国人旅行者を我が国の強力なファンとすることで、再訪を促すとともに、ロコミ効果により訪日関心層の拡大を図ります。



(c) 社会資本の整備・利活用を通じた観光振興

観光資源としての既存ストックの公開・開放など社会資本の利活用とともに、観光客の移動円滑化等にも寄与する社会資本の整備を通じ、地域の観光振興に貢献する。

- ・ インフラツーリズムの推進にも資する水辺の整備や公園等の魅力の向上
- ・ 歴史的景観の保全や活用等による魅力の向上
- ・ 官民の連携等による「みなとオアシス」の地域活性化の拠点としての機能強化
- ・ 道の駅やSA・PAにおけるインバウンド受入環境整備の推進
- ・ 増大する訪日客への対応のための地域の拠点空港等における滑走路整備等の機能強化
- ・ 更なる周遊促進に向けた高速道路の周遊定額パスやナンバリング・英語表記等の推進
- ・ 既存ストックを有効活用した観光地へのアクセス改善等の推進
- ・ ICT・AIを活用した交通需要調整のための料金施策を含めた面的な観光渋滞対策の導入
- ・ 道路空間のオープン化、無電柱化等による観光地の快適な空間づくりの推進
- ・ ETC2.0等を活用した外国人特有の危険箇所におけるピンポイント事故対策の推進
- ・ 世界に誇りうるナショナルサイクルルートの指定、魅力向上のための取組の推進

<インフラ施設と地域の連携(イメージ)>



<インフラを活用したツーリズムの例>



社会実験による体験ツアーを実施（首都圏外郭放水路）



定期的な観光放流を実施（宮ヶ瀬ダム）

(3) 民間投資やビジネス機会の拡大

(a) ビジネスでの利活用に向けたデータ基盤や提供環境の整備

[118 億円 (1.10)]

ビジネスの機会拡大・効率化や新ビジネスの創出に向けて、先進技術の活用によるデータ整備やオープンデータ化を推進する。

- ・ インフラ整備や防災対策、都市開発等に資する地籍整備の推進
- ・ リモートセンシング等の効率的な手法の導入推進等による地籍調査の円滑化・迅速化
- ・ 不動産取引の指標、課税評価の基準等となる地価公示の着実な実施
- ・ 不動産情報の官民連携、賃貸住宅管理業の適正化等を通じた不動産投資環境の整備
- ・ 高精度測位や3次元地図等の地理空間情報を活用した新産業創出等に向けた環境整備
- ・ 港湾情報や貿易手続情報を一元化した情報基盤の構築
- ・ 気象ビッグデータの活用促進に向けた環境整備を通じた気象とビジネスとの連携促進

(b) PPP/PFI の推進 [558 億円 (1.76)]

民間の資金やノウハウを活用した多様なPPP/PFIの推進により、低廉かつ良質な公共サービスを提供するとともに、民間の事業機会を創出し、経済成長を促進させる。

- ・ 先導的な PPP/PFI の案件形成や地域プラットフォームを通じた案件形成への支援
- ・ 人口 20 万人未満の地方公共団体におけるモデル形成支援や職員の能力向上支援
- ・ インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入支援
- ・ 民間事業活動と一体的に実施する基盤整備の事業化検討の機動的な支援
- ・ 都市公園において民間事業者が行う公園施設の整備等への支援の推進
- ・ 小規模な地方公共団体等による公営住宅整備に関するPPP/PFI推進の支援
- ・ PPP/PFIを活用した公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化の推進
- ・ コンセッション方式の活用による空港経営改革の推進
- ・ PPP/PFI手法の導入や広域化・共同化による持続的な下水道事業の推進
- ・ 民間の技術を活用した下水道施設のエネルギー拠点化の推進
- ・ PFI手法を活用した無電柱化の推進

(c) インフラシステム輸出の戦略的拡大 [33 億円 (1.27)]

「インフラシステム輸出戦略」、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」等に基づき、質の高いインフラの海外展開に向けた取組を官民一体で推進する。

(プロジェクトの「川上」からの参画・情報発信)

- ・ トップセールス、相手国要人の招聘、セミナー開催、研修等の戦略的展開
- ・ 国際機関や在京大使館等と連携した情報発信の強化
- ・ 相手国の都市・交通マスタープラン等に関する案件発掘・案件形成等の推進
- ・ 相手国の課題解決やニーズに応じた提案型プロジェクトの展開
- ・ 我が国の優れたインフラ点検・診断・補修等のメンテナンス技術の海外展開の推進
- ・ 海外インフラ展開法に基づく高速鉄道、水資源・下水道のインフラ海外展開の推進

(インフラ海外展開に取り組む企業の支援)

- ・ 官民連携によるプロジェクトの受注拡大に向けた枠組の構築・展開
- ・ 我が国の中小企業等が有する優れた技術の海外展開支援
- ・ 我が国企業の現地における実証実験（パイロットプロジェクト）の支援
- ・ 外国企業との第三国連携海外進出の推進

(ソフトインフラ支援の着実な実施)

- ・ 相手国の制度構築・人材育成の一体的・効果的实施
- ・ 我が国の技術、規格、制度等の国際標準化の推進

質の高いインフラの海外展開

施設の維持管理まで含めたライフサイクルコストが低廉であり、使いやすく長寿命なインフラを提供するのみならず、納期を遵守し、環境・防災面へも配慮し、将来的に現地の人材で運営しうるようなスキルを高める人材育成や制度構築支援も併せて行う「質の高いインフラ」の海外展開を進めています。

国土交通省では、「APEC 質の高いインフラ東京会議」平成 31 年3月に開催するなどして、「質の高いインフラ」のコンセプトに対する理解の定着・普及促進につとめています。

これにより、急速に人口集中や都市化が進む新興国等の課題解決に貢献するとともに、海外進出している我が国企業の利便性向上やサプライチェーンの強化につながります。



インドネシア／ジャカルタ都市高速鉄道

交通渋滞が深刻化しているジャカルタにおいて、大量輸送が可能な都市高速鉄道を導入する事業で、2019年3月に、全線約24kmの南北線のうち約16kmが開通した（有償資金協力）。土木工事、車両納入、電機・機械システム等の整備の全てを本邦企業が実施した「オールジャパン」の事業であるとともに、本邦企業が現地企業と合弁会社を設立するなどして日本の技術移転が行われた。



ミャンマー／ドーボン橋（新タケタ橋）

経済発展が著しいヤンゴン市中心部と郊外のティラワ経済特区を結ぶ重要な路線上に位置。片側2車線、全長256mで、ミャンマーにおけるODA再開後に初めて完成した橋梁（2018年8月開通。無償資金協力）。安価かつ高耐久性を有するPCエクストラード形式を同国で初めて採用し、本邦企業が受注。建設に当たってはミャンマー建設省の若手職員も参加し、「道路橋梁技術能力強化プロジェクト」と連携して日本の技術移転が行われた。

(d) 造船・海運の技術革新や海洋開発等の推進 (i-Shipping、j-Ocean)

[155 億円 (1.16)]

造船・海運の技術革新 (i-Shipping) とともに、海洋資源・エネルギー等の開発・利用のための取組 (j-Ocean)、海洋権益の保全・確保に関する取組等を推進する。

(造船・海運の技術革新の推進 (i-Shipping))

- ・ 造船・海運における生産性向上に向けた技術開発の支援や新技術活用の推進

(自動運航船の実現)

- ・ 自動運航船の実用化に向けた先進的技術の実証や安全な運航のための環境整備の推進

(海洋資源開発市場への参入及び海洋エネルギー開発等の推進 (j-Ocean))

- ・ 海洋資源開発分野におけるビジネス拡大に向けた技術開発等の支援
- ・ 洋上風力発電の導入促進と安全確保・効率化や海のドローン安全指針策定等の推進
- ・ 北極海航路の利活用に向けた環境整備の推進

(海洋権益の保全・確保)

- ・ 海洋開発等を支える特定離島における港湾の整備・管理の推進及び研究利用の支援
- ・ 沖ノ鳥島における戦略的維持管理等による恒久的な島の保全の推進
- ・ 海洋権益の確保を目的とした広域かつ詳細な海洋調査、精緻な海洋情報の整備の推進

(国民の理解の増進)

- ・ 海の日やニッポン学びの海プラットフォームを通じた国民の海洋への理解増進

i-Shipping と j-Ocean

～「海事生産性革命」強い産業、高い成長、豊かな地方～

海事産業を取り巻く国際競争環境が激化する中で、日本の海事産業の国際競争力を向上させるためには、強みである高い生産性を一層高める必要があります。このため、船舶の開発・設計、建造から運航に至るまでの生産性向上と自動運航船の実用化を推進する「i-Shipping」、海洋開発市場で求められる低コスト化等の技術を実現し、新市場の開拓を目指す「j-Ocean」の2つのプロジェクトからなる「海事生産性革命」を強力に推進しています。

目標

- 2025 年までの「自動運航船」の実用化
- 2025 年に新造船建造量の世界シェア 3 割の獲得
- 海洋開発分野の 2020 年代の合計売上高を、2010 年代比で 1.1 兆円上積み (4.6 兆円)

具体の取組

○自動運航船

実証事業に取り組み、安全ガイドラインを策定



自動運航船 (イメージ)

○i-Shipping

ICT等を活用し、船舶の開発・設計、建造、運航を効率化する技術開発等を支援



例：AIを活用した造船現場における溶接の自動化

○j-Ocean

海洋開発のコスト低減に資する製品・サービスの開発支援、浮体式洋上風力発電設備の低コスト化



例：海のドローン (自律型無人潜水機) を海洋開発施設のメンテナンスに活用し効率化

(4) 現場を支える技能人材の確保・育成等に向けた働き方改革等の推進

(a) 建設業、運輸業、造船業における人材確保・育成、物流の生産性向上 [43 億円 (1.24)]

現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、適切な賃金設定等の処遇改善、教育訓練の充実、外国人の活躍促進等の働き方改革等を官民一体で推進する。

(建設業)

- ・ 適正な工期設定等による長時間労働の是正や週休2日確保等の取組の推進
- ・ 建設キャリアアップの促進・活用や社会保険加入等による安心して働ける環境の整備
- ・ 地域建設産業の生産性向上及び持続性確保
- ・ 建設職人の安全・健康の確保の推進
- ・ 外国人材の適正活用に向けた特別監査・巡回指導や管理システムの運営等の推進

(運輸業)

- ・ バス事業や自動車整備業の担い手確保・育成や生産性向上等の取組の推進
- ・ 操縦士・整備士・保安検査員の養成・確保に向けた訓練内容の高度化等の推進
- ・ 船員の確保・育成や船内環境の改善に向けた取組の推進

(造船業)

- ・ 造船業における技術・技能者の確保・育成や外国人材の適正な活用

(物流の生産性向上)

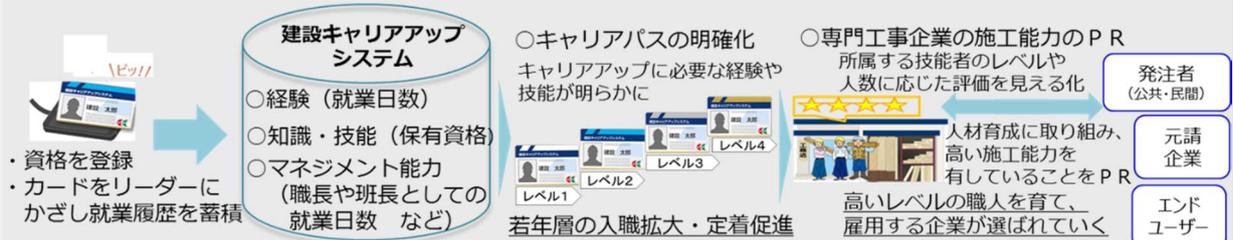
- ・ 企業間連携や新技術等による物流効率化及び国際物流のシームレス化・標準化の推進
- ・ トラック輸送の労働生産性の向上や取引環境の適正化等による働き方改革の推進
- ・ 内航海運業の取引環境改善・生産性向上を通じた内航海運活性化の推進

新・担い手3法等を踏まえた建設業の担い手の確保・育成

第196回通常国会において、適正な工期設定等による働き方改革の推進や技術者に関する規制の合理化等による生産性の向上、事業承継の円滑化等による持続可能な事業環境の確保等を内容とした新・担い手3法が成立しました。これを踏まえ、適正な工期設定や地方公共団体における施工時期の平準化の取組等を通じ、引き続き建設業の長時間労働是正や週休2日制の推進等の働き方改革に取り組み、建設業の担い手の確保等を図ります。

また、処遇改善のため、建設技能者の保有資格や就業履歴を業界横断的に登録・蓄積する建設キャリアアップシステムと連携して「建設技能者の能力レベル判定システム」及び「専門工事企業の施工能力等の見える化」を構築します。

新・担い手3法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正）の概要



(b) オープンデータ・イノベーション等による i-Construction の推進

[28 億円 (1.51)]

BIM/CIM等の3次元データの利活用の推進、AI活用等の新技術の開発・現場導入、地方公共団体への取組拡大等によりi-Constructionを推進する。

(BIM/CIMの拡大をはじめとした3次元データ等の利活用)

- ・ 公共から民間まで幅広い建設事業でのBIM/CIMの推進
- ・ インフラに係るデータ連携基盤の構築によるオープンイノベーションの促進
- ・ 地下空間に関する安全技術の確立に向けた地盤情報の収集・共有・利活用等の推進

(新技術の開発・導入加速に向けた産学官の連携強化)

- ・ i-Construction推進コンソーシアムによる新技術導入に向けたマッチング等の推進
- ・ 公共工事における新技術の現場実装の推進
- ・ AIやロボットの活用等による建設生産・管理システムの高度化
- ・ 企業・大学等における現場向け新技術開発への助成及び国所管の研究施設の機能強化

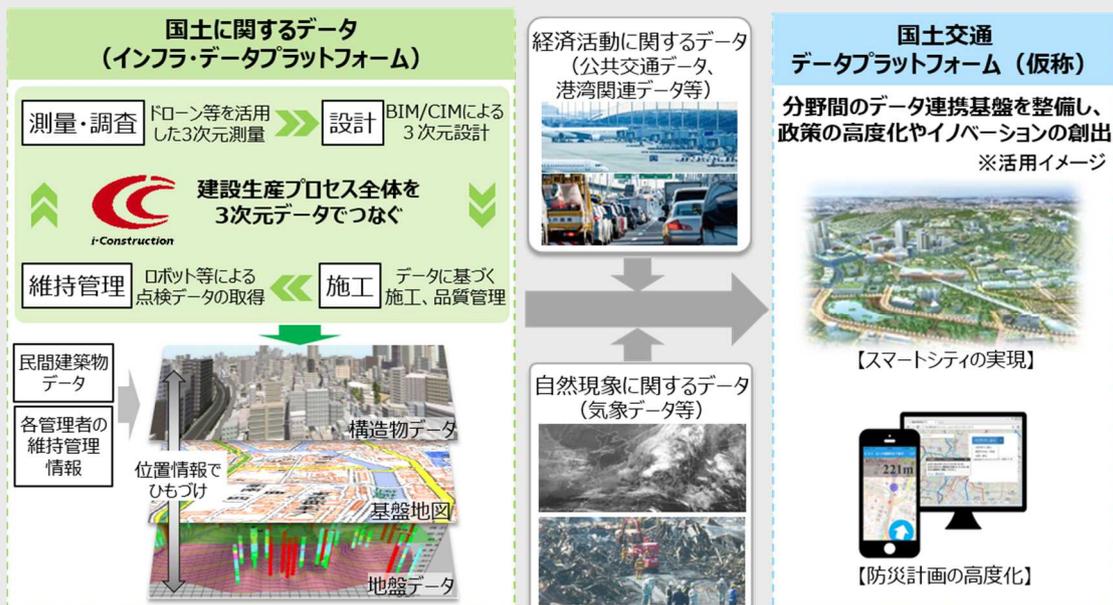
(地方公共団体の取組の支援)

- ・ 地方公共団体におけるICT施工導入のための技術者支援の促進

データプラットフォームの構築による施策の高度化・イノベーション創出

国土交通省では、建設業界における賃金水準の向上や休日の拡大等による働き方改革を促進するとともに、ICT等の全面的な活用により建設現場の生産性向上を図る「i-Construction」を推進しています。例えば、調査・設計から維持管理までBIM/CIMを活用しつつ、3次元データの活用やICT等の新技術の導入を加速化させる「3次元情報活用モデル事業」を実施しています。

今後は、BIM/CIM や ICT 施工により作成される3次元データをはじめとした i-Construction の取組により得られるデータや、地盤情報、民間建築物等の国土に関する情報をサイバー空間上に再現するインフラ・データプラットフォームを構築し、さらに官民が保有する公共交通や物流・商流等の経済活動に関するデータや気象等の自然現象に関するデータを連携させ国土交通データプラットフォーム(仮称)を構築します。これにより、フィジカル(現実)空間の事象をサイバー空間に再現するデジタルツインを実現し、業務の効率化やスマートシティ等の国土交通省の施策の高度化、産学官連携によるイノベーションの創出を目指します。



(5) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における対応

目前に迫った2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の成功に向け、東京都や大会組織委員会、また各省庁等と連携しながら、セキュリティ・防災対策の強化、ユニバーサルデザインの推進、外国人旅行者の受入環境整備等について総力を挙げて取り組んでいきます。また、2025年大阪・関西万博等の開催に向けても、必要な取組を着実に進めていきます。

○海上警備体制の強化

競技会場等周辺海域におけるテロ対応能力を向上



海上におけるテロ対策訓練

○ユニバーサルデザインの街づくり・心のバリアフリー

公共交通機関の旅客施設等におけるバリアフリー化、心のバリアフリーを推進



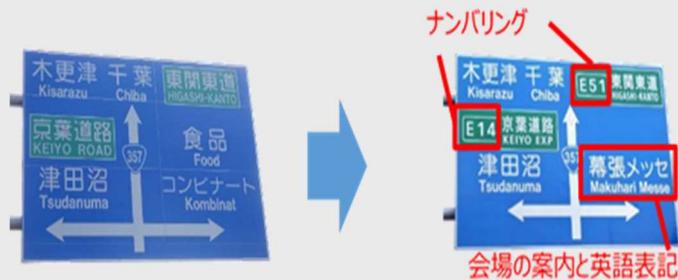
鉄道車両内のフリースペース
(公共交通機関の移動等円滑化
ガイドラインより)



視覚障害者サポート
体験

○英語表記・高速道路ナンバリング

会場周辺において、英語表記等、道路標識の改善を実施。また、高速道路ネットワークにおいて、路線名に併せ、「ナンバリング」を導入し、利用者にわかりやすい道案内を実現



会場周辺の英語表記改善及びナンバリングの事例（左：改善前、右：改善後）